

資料 2

令和元年度

歳入歳出決算補充説明書

総務部

令和元年度三重県歳入歳出決算について、ご説明申し上げます。

令和元年度三重県歳入歳出決算に関する説明書の6頁をご覧ください。

一般会計の決算としましては、歳入総額は、7,330億3,704万8,851円、歳出総額は、7,102億5,151万6,547円となり、歳入歳出の差引額は、227億8,553万2,304円となりました。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源の138億1,473万7,393円を除いた実質収支額は、89億7,079万4,911円となりました。この実質収支額のうち、2分の1に相当する44億9,000万円につきましては、地方自治法第233条の2の規定に基づき、財政調整基金に積み立て、残余の44億8,079万4,911円を翌年度へ繰り越すこととしました。

また、三重県県債管理特別会計ほか11の特別会計につきましても、実質収支額で、66億2,916万7,419円の剰余が生じたので、翌年度に繰り越すこととしました。

以下、総務部関係について、ご説明申し上げます。

まず、歳入決算について、ご説明いたします。

22頁の第1款県税は、

予算現額 2,486億800万円

収入済額 2,542億7,021万1,171円 で、

予算現額に対して56億6,221万1,171円の増収となっています。

調定額は、2,575億3,181万6,248円で、徴収率は98.7%となり、収入済額は次頁のとおりです。

また、収入未済額30億9,243万7,687円が生じており、この主なものは、個人県民税25億3,366万8,309円、軽油引取税2億6,071万8,528円、自動車税種別割1億1,255万669円などです。

なお、不納欠損額は、県税全体で1億6,916万7,390円となっています。

令和元年度県税の決算状況

(単位：円、%)

	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入済額	
						前年度増減額	前年度増減率
県税計	248,608,000,000	257,531,816,248	254,270,211,171	169,167,390	3,092,437,687	△ 11,662,299,749	△ 4.4
個人県民税	71,141,000,000	73,852,540,643	71,175,750,077	143,122,257	2,533,668,309	721,453,503	1.0
法人県民税	8,683,000,000	8,598,349,680	8,573,702,258	3,229,597	21,417,825	△ 2,975,038,601	△ 25.8
県民税利子割	437,000,000	437,725,308	437,725,308	0	0	△ 520,606,907	△ 54.3
個人事業税	2,378,000,000	2,504,433,157	2,451,512,819	608,954	52,311,384	128,720,099	5.5
法人事業税	53,720,000,000	53,757,592,279	53,679,608,992	9,101,047	68,882,240	△ 10,244,568,573	△ 16.0
地方消費税譲渡割	26,999,000,000	31,740,028,250	31,740,028,250	0	0	2,213,652,928	7.5
地方消費税貨物割	23,850,000,000	24,932,684,717	24,932,684,717	0	0	△ 646,309,798	△ 2.5
不動産取得税	5,506,000,000	5,633,939,483	5,590,592,151	458,600	42,888,732	1,686,650,515	43.2
県たばこ税	1,978,000,000	1,916,624,332	1,916,624,332	0	0	△ 6,271,071	△ 0.3
ゴルフ場利用税	1,649,000,000	1,666,714,582	1,666,714,582	0	0	26,114,486	1.6
自動車税環境性能割	955,000,000	796,129,300	796,129,300	0	0	796,129,300	皆増
自動車税種別割	27,456,000,000	27,578,686,162	27,453,488,558	12,646,935	112,550,669	△ 157,275,745	△ 0.6
鉱区税	3,000,000	2,904,500	2,904,500	0	0	△ 60,600	△ 2.0
自動車取得税	1,915,000,000	1,915,753,800	1,915,753,800	0	0	△ 1,774,703,200	△ 48.1
軽油引取税	21,451,000,000	21,732,685,855	21,471,967,327	0	260,718,528	△ 851,476,485	△ 3.8
狩猟税	21,000,000	18,863,400	18,863,400	0	0	△ 3,945,300	△ 17.3
産業廃棄物税	466,000,000	446,160,800	446,160,800	0	0	△ 54,764,300	△ 10.9

30頁の第2款地方消費税清算金は、予算現額651億800万円に対して、調定額、収入済額ともに651億880万2,157円となっています。

32頁の第3款地方譲与税は、予算現額320億3,300万円に対して、調定額、収入済額ともに320億696万6,006円となっています。

34頁の第4款地方特例交付金は、予算現額24億1,167万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに21億6,648万2,000円となっています。

36頁の第5款地方交付税は、予算現額1,302億7,396万円に対して、調定額、収入済額ともに1,305億4,302万円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
普通交付税	1,285億5,596万0,000円
特別交付税	19億7,124万7,000円
震災復興特別交付税	1,581万3,000円

38頁の第6款交通安全対策特別交付金は、予算現額3億9,700万円に対して、調定額、収入済額ともに4億374万1,000円となっています。

48頁の第8款使用料及び手数料のうち、総務部関係は、第1項使用料、第1目総務使用料が、予算現額3,466万円に対して、調定額、収入済額ともに3,439万7,305円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
土地使用料	209万1,638円
建物使用料	3,230万5,667円

52頁の第2項手数料のうち、総務部関係は、第1目総務手数料が、予算現額823万1,000円に対して、調定額、収入済額ともに813万7,300円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
免税軽油使用者証交付手数料	70万8,100円
納税証明書交付手数料	681万9,200円
土地収用等裁決申請手数料	61万0,000円

116頁の第10款財産収入のうち、総務部関係は、第1項財産運用収入、第1目財産貸付収入が、予算現額1億4,961万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億5,022万6,696円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
地所貸下料	9,663万0,431円
家屋貸下料	5,359万6,265円

第2目利子及び配当金は、予算現額1,253万5,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,254万5,087円で、収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
利子収入	376万1,287円
配当金収入	878万3,800円

第2項財産売払収入、第1目不動産売払収入は、予算現額2億2,091万円に対して、調定額、収入済額ともに7,762万円で、これは、旧三重県住宅供給公社保有地等の売払いによるものです。

第2目物品売払収入は、予算現額451万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに451万5,608円となっています。

120頁の第11款寄附金のうち、総務部関係は、第1項寄附金、第8目総務費寄附金が、予算現額1,533万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1,780万9,377円で、これは、ふるさと寄附金などです。

124頁の第12款繰入金のうち、総務部関係は、第2項基金繰入金、第1目基金繰入金が、予算現額4,493万2,000円に対して、調定額、収入済額ともに4,207万9,081円で、これは、財政調整基金繰入金などです。

126頁の第13款繰越金のうち、総務部関係は、第1項繰越金、第1目繰越金が、予算現額31億7,124万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに31億7,124万4,681円で、これは、決算剰余金です。

128頁の第14款諸収入のうち、総務部関係は、第1項延滞金、加算金及び過料等、第1目延滞金が、予算現額1億8,550万6,000円に対して、調定額、収入済額ともに1億8,896万9,240円となっています。

第2目加算金は、

予算現額	4,442万9,000円
調定額	1億 297万4,420円
収入済額	4,950万6,813円
収入未済額	5,346万7,607円 です。

第2項県預金利子のうち、総務部関係は、予算現額91万8,000円に対して、調定額、収入済額ともに90万8,616円となっています。

第4項貸付金元利収入のうち、総務部関係は、予算現額8,944万4,000円に対して、調定額、収入済額ともに8,944万4,932円で、これは、中部国際空港株式会社などへの貸付金元利収入です。

134頁の第5項受託事業収入、第1目総務関係受託事業収入のうち、総務部関係は、予算現額0円に対して、調定額、収入済額ともに3万1,216円となっています。

138頁の第6項収益事業収入、第1目宝くじ収入は、自治宝くじ収益金の配分によるもので、このうち総務部関係は、予算現額633万9,000円に対して、調定額、収入済額ともに633万9,000円となっています。

第7項利子割精算金収入、第1目利子割精算金収入は、予算現額10万円に対して、調定額、収入済額ともに0円となっています。

第8項雑入、第2目雑入のうち、総務部関係は

予算現額	1億4,563万1,000円
調定額	1億4,839万5,759円
収入済額	1億4,838万8,859円
収入未済額	6,900円 で

これは、県庁舎管理費等負担金、三重県自治体情報セキュリティクラウド市町負担金などです。

142頁の第3目過年度収入のうち、総務部関係は、

予算現額	385万8,000円
調定額	1,567万3,049円
収入済額	294万6,187円
収入未済額	1,266万6,767円 で、

これは、重加算金などによるものです。なお、6万95円を不納欠損として
います。

第4目滞納処分費は、予算現額115万5,000円に対して、調定額、収
入済額ともに17万9,300円となっています。

第5目弁償金のうち、総務部関係は、公用車の交通事故示談金収入によるも
のなどで、調定額、収入済額ともに123万8,678円となっています。

第6目違約金及び延納利息のうち、総務部関係は、伊勢庁舎本館建築工事に
係る遅延損害金によるものなどで、調定額、収入済額ともに184万
4,462円となっています。

146頁からの第15款県債のうち、総務部関係は、予算現額506億2,900万円に対して、調定額、収入済額ともに506億1,400万円となっています。

収入済額の内訳は、次のとおりです。

科目	収入済額
総務債	13億200万円
臨時財政対策債	325億6,900万円
減収補てん債	160億0,000万円
調整債	7億4,300万円

なお、一般会計の県債総額としましては、予算現額1,313億6,500万円に対し、調定額、収入済額ともに1,188億5,900万円で、この差額125億600万円は、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものです。

以上で歳入決算の説明を終わり、次に歳出決算についてご説明いたします。

174頁の第2款総務費のうち、総務部関係は、

予算現額 197億9,869万7,000円

支出済額 191億8,532万5,789円

不用額 6億1,337万1,211円 となっています。

その内訳については、第1項総務管理費、第1目一般管理費のうち、

総務部関係は、

予算現額 20億5,352万7,000円

支出済額 19億2,927万8,265円

不用額 1億2,424万8,735円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
総務給与費	12億1,676万3,671円	総務部（税務分除く）の 人件費に要した経費
栄典事務費	154万7,832円	叙勲及び褒章、県民功労者 表彰等に要した経費
県庁舎ペーパーリサイクル 促進事業費	966万129円	ペーパーリサイクルシステ ムの運用に要した経費
県庁舎等管理費	7億130万6,633円	県庁舎等、本庁集中管理公 用車の維持管理等に要した 経費

なお、不用額は、庁舎管理にかかる委託料などの執行残です。

176頁の第2目人事管理費は、

予算現額 51億2,730万8,000円
 支出済額 49億5,163万8,676円
 不用額 1億7,566万9,324円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
人事管理費	40億1,204万9,643円	職員退職手当等に要した経費
職員健康管理費	9,346万6,612円	職員の健康管理に要した経費
福祉対策費	5億7,343万9,569円	児童手当、職員の福利厚生推進に要した経費
組織管理費	2億4,740万4,300円	内部管理事務、総務事務システム運用等に要した経費
職員研修センター費	2,527万8,552円	職員の研修に要した経費

なお、不用額は、職員の退職手当にかかる経費などの執行残です。

178頁の第3目文書費は、

予算現額 2,252万6,000円
 支出済額 2,118万9,234円
 不用額 133万6,766円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
文書管理費	1,568万4,472円	文書の収発に要した経費
法令審査費	550万4,762円	法令審査、訴訟事務等に要した経費

第4目行政改革推進費は、

予算現額 1,267万1,000円
 支出済額 1,111万3,712円
 不用額 155万7,288円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
行政改革推進費	1,035万2,212円	「第二次三重県行財政改革取組」における各取組の推進、RPAの実証実験・検証等に要した経費
政策評価推進費	76万1,500円	施策や事業の評価、成果レポートの作成等に要した経費

180頁の第5目予算調整費は、

予算現額 19億1,757万4,000円
 支出済額 18億1,877万9,813円
 不用額 9,879万4,187円 で、

これは、財政調整基金への積立金などに要した経費などです。

第6目財産管理費は、

予算現額 9億4,495万円
 支出済額 8億9,581万6,656円
 不用額 4,913万3,344円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
財産管理費	1億4,175万4,841円	普通財産の管理・処分等に要した経費
県庁舎等維持修繕費	7億5,406万1,815円	県庁舎の老朽化等に伴う施設設備の維持修繕等に要した経費

なお、不用額は、庁舎等維持修繕にかかる経費などの執行残です。

182頁の第7目恩給及び退職年金費は、

予算現額	972万円
支出済額	962万6,791円
不用額	9万3,209円 です。

第8目諸費は、

予算現額	396万4,000円
支出済額	291万8,844円
不用額	104万5,156円 で、

これは、収用委員会の運営に要した経費です。

196頁の第4項徴税费、第1目税務総務費は、

予算現額	20億965万8,000円
支出済額	20億372万2,158円
不用額	593万5,842円 で、

これは、税務関係職員の人件費、研修に要した経費などです。

198頁の第2目賦課徴収費は、

予算現額 63億8,199万1,000円
支出済額 62億3,522万3,393円
不用額 1億4,676万7,607円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
賦課調査費	56億3,498万2,229円	賦課調査事務費、個人県民税徴収取扱費交付金等に要した経費
地方税収確保対策事業費	18万8,028円	市町との連携による税収確保等に要した経費
滞納処分費	2,054万2,551円	滞納整理に要した経費
犯則取締費	407万5,385円	軽油引取税の脱税防止等に要した経費
納税奨励費	5億7,543万5,200円	ゴルフ場利用税特別徴収義務者交付金等に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、県税過誤納金等還付金の執行残によるものです。

220頁の第3目情報対策費は、

予算現額 13億 310万9,000円
 支出済額 12億9,473万 670円
 不用額 837万8,330円で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	7億5,307万 7,850円	三重県情報ネットワーク維持管理及び電子県庁総合システム運用管理、セキュリティ対策等に要した経費
地域情報化の推進事業費	3億1,203万 5,359円	共有デジタル地図整備事業、公的個人認証サービスの運用等に要した経費
最適なIT利活用を実現するための仕組みの確立事業費	2億610万 5,840円	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、中小システム統合サーバの運用やCIO補佐業務の委託等に要した経費
ITを利活用した行政サービスの提供事業費	2,351万 1,621円	電子申請・届出システム、GIS（地理情報システム）等の県民サービスの提供に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、セキュリティ対策推進事業費、IT投資の効率化事業費、地理空間情報活用推進事業費などの執行残です。

240頁の第10項監査委員費、第1目監査委員費のうち、総務部関係は、

予算現額 1,169万9,000円
 支出済額 1,128万7,577円
 不用額 41万1,423円 で、

これは、包括外部監査に要した経費です。

484頁の第12款公債費は、

予算現額 1,123億1,790万円

支出済額 1,122億9,459万4,245円

不用額 2,330万5,755円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
利子償還金	287万9,289円	歳計現金の資金繰りに伴う一時借入及び基金の繰替運用により発生する利子の支払いに要した経費
公債諸費	2億657万6,162円	県債発行等にかかる事務、県債管理システムに要した経費
県債管理特別会計繰出金	1,120億8,513万8,794円	県債管理特別会計への繰出に要した経費

なお、不用額のうち主なものは、新規に発行する県債の発行手数料の減による執行残です。

486頁の第13款諸支出金は、

予算現額 900億8,503万7,000円
 支出済額 900億2,923万4,874円
 不用額 5,580万2,126円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
地方消費税清算金	518億5,334万1,157円	最終消費地と課税地を一致させるため、都道府県間において清算した経費
利子割交付金	2億6,538万9,000円	県民税利子割の一部を市町に交付した経費
配当割交付金	13億5,819万1,000円	県民税配当割の一部を市町に交付した経費
株式等譲渡所得割交付金	7億4,368万5,000円	県民税株式等譲渡所得割の一部を市町に交付した経費
地方消費税交付金	329億3,494万2,000円	清算後の地方消費税収入額の2分の1を市町に交付した経費
ゴルフ場利用税交付金	11億5,768万3,203円	ゴルフ場利用税の一部をゴルフ場所在の市町に交付した経費
自動車取得税交付金	13億7,470万4,688円	自動車取得税の一部を市町に交付した経費
環境性能割交付金	3億4,129万8,826円	自動車税環境性能割の一部を市町に交付した経費

490頁の第14款予備費は、予算現額5,000万円でありましたが、充用する事業がございませんでしたので、全額不用としています。

以上で一般会計歳入歳出決算の説明を終わり、次に総務部関係の特別会計についてご説明申し上げます。

494頁の三重県県債管理特別会計は、県債の管理を行う事業です。

歳入決算について、第1款繰入金、第1項一般会計繰入金が、予算現額1,120億9,135万9,000円に対し、調定額、収入済額ともに1,120億8,513万8,794円となっています。

第2項基金繰入金が、予算現額1億1,105万円に対し、調定額、収入済額ともに1億1,097万7,642円となっています。

第2款財産収入、第1項財産運用収入、第1目利子及び配当金が、予算現額1億1,105万円に対し、調定額、収入済額ともに1億1,097万7,642円となっています。

第2項財産売払収入、第1目物品売払収入が、予算現額、調定額、収入済額ともに2億円となっています。これは、三重県住宅供給公社の清算終了により取得した国債の償還金によるものです。

第3款県債、第1項県債、第1目借換債が、予算現額、調定額、収入済額ともに692億2,500万円となっています。

歳出決算について、

498頁の第1款公債費は、

予算現額 1, 817億3, 845万9, 000円

支出済額 1, 817億3, 209万4, 078円

不用額 636万4, 922円 で、

支出済額の内訳は、次のとおりです。

事業目名	支出済額	概要
元金償還金	1,730億7,576万54円	既発行県債の元金の支払い等に要した経費
利子償還金	85億2,099万2,069円	既発行県債の利子の支払いに要した経費
公債諸費	1億3,534万1,955円	借換債発行の手数料に要した経費

以上で特別会計歳入歳出決算の説明を終わり、引き続き、財産の管理及び処分につきまして、その概要をご説明申し上げます。

地方自治法上、財産は公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されています。このうち、総務部は、公有財産を管理しています。

以下、令和元年度中の異動状況の概要を財産に関する調書により、ご説明申し上げます。まず、1頁をご覧ください。

土地は、令和元年度末現在、2,108万4,467平方メートルで、前年度末現在高に比べ10万579平方メートル増加しています。

また、建物は、令和元年度末現在、222万5,127平方メートルで、前年度末現在高に比べ846平方メートル増加しています。

これらの土地及び建物は、行政財産と普通財産とに分類されますが、そのうち、行政財産につきましては、2頁をご覧ください。

土地は、令和元年度末現在、1,950万3,975平方メートルで、前年度末現在高に比べ20万6,014平方メートル増加しています。この主なものは、木曾岬干拓地の新規有償取得による増加分と一部用途廃止による減少分との差、16万4,182平方メートルの増加などによるものです。

また、建物は、令和元年度末現在、216万5,591平方メートルで、前年度末現在高に比べ6,846平方メートル減少しています。この主なものは、四日市北警察署の用途廃止による減少などによるものです。

次に、3頁の普通財産につきましては、土地は、令和元年度末現在、158万491平方メートルで、前年度末現在高に比べ10万5,435平方メートル減少しています。この主なものは、木曾岬干拓地の売り払いによる減少などによるものです。また、建物は、令和元年度末現在、5万9,535平方メートルで、前年度末現在高に比べ7,692平方メートル増加しています。この主なものは、公立学校共済組合津宿泊所（プラザ洞津）の新規取得に伴う増加などによるものです。

次に、山林につきましては、4頁をご覧ください。

立木の推定蓄積量は、令和元年度末現在、68万9,201立方メートルで、前年度末現在高に比べ6,442立方メートル増加しています。

物権につきましては、令和元年度末現在、地上権が1万6,838平方メートルで、前年度末現在高と比べ25平方メートル増加しています。

5頁の有価証券につきましては、令和元年度末現在、22億4,818万7,000円で、前年度末現在高と増減はありません。

6頁から8頁までの出資による権利につきましては、令和元年度末現在、249億2,070万1,000円で、前年度末現在高に比べ11億7,111万9,000円減少しています。これは、公益財団法人 都道府県センターの被災者生活再建支援基金11億2,204万3,000円の取崩、公益財団法人三重県農林水産支援センターの林業従事者対策基金4,500万円の取崩、公益社団法人 三重県緑化推進協会の三重緑化基金407万6,000円の取崩によるものです。

続きまして、令和元年度三重県歳入歳出決算審査意見書により、監査委員からご指摘をいただきました事項への取組について、ご説明申し上げます。

決算審査意見書7頁の県税の未収金対策につきましては、法に基づき迅速かつ適正な滞納整理に努めており、今後も、迅速かつ適正な未収金対策を講じてまいります。

さらに、個人県民税の滞納対策につきましては、今まで以上に県と市町が連携し、県税事務所に設置した市町支援窓口の取組や、特別徴収義務者の指定の徹底に引き続き取り組み、現年度対策を強化してまいります。

そのほか、自動車税種別割のコンビニ納付やクレジットカード納税、MMK設置店（スーパー、ドラッグストア等）での納付に加え、令和2年度からは、スマートフォン決済アプリによる納付も開始しており、引き続き納税者の利便性の向上を図ってまいります。

これらの取組を通じ、引き続き徴収率の向上に努めてまいります。

9頁の財源確保対策につきましては、未利用財産の売却をはじめクラウドファンディングの活用や自動販売機設置場所の貸付、有料広告事業などに取り組むことで、引き続きより一層の財源確保に努めてまいります。

16頁の公債費負担につきましては、「第三次三重県行財政改革取組」に基づき、公債費・投資的経費の抑制などに取り組み、将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営の確立に向けて、引き続き臨時財政対策債などを除く県債残高の減少傾向の維持に努めてまいります。

以上をもちまして、令和元年度決算及び財産についての説明を終わります。
なにとぞ、よろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。